

億円(前月1,000億円)、うち証券会社取扱いにかかると一般募集分は350億円(同170億円)。一般募集分の消化状況をみると、証券会社の販売努力にもかかわらず、既発債利回りの急上昇や発行条件引上げの動きなどをながめて機関投資家等が買い控えたため、払込み日現在かなりの売れ残りが生じた模様。

12月の金融債発行額(純増ベース)は、1月の発行条件大幅改定を控えて大口投資家等が買い控えたため、1,575億円と売れ行き不振の前月(1,647億円)に比しさらに減少した。

12月の株式投信をみると、元本純増額は451億円、前月(200億円)比2.3倍の高水準となった。もっとも、これはボーナス月という事情によるところが大きく、前年同月(637億円)に比べれば好調とはいえない。内容的には、新たに売り出された転換社債投信は目新しさもあって比較的良好な売れ行きを示した。この間運用面をみると、国内株は、各社とも先行き警戒観から総じて模様ながめ態度を続けたため、若干の買越し(21億円、前月同19億円)にとどまった。一方、外国株は、円安傾向をながめて資源・金融関連株中心にかなりの買注文を入れたため、引き続き大幅買越し(128億円、前月同184億円)となった。

12月の公社債投信の元本純増額は、195億円と9～11月平均(49億円)を大きく上回り、この結果月末残存元本ははじめて1兆円の大会に乗った。これは、解約は中小企業主等の換金売り増加から高水準(352億円、前月比6割増)を続けたものの、設定が当月はボーナス月に当たるうえ、少額貯蓄・勤労者財形貯蓄の非課税限度引上げ決定といった好材料もあって、548億円(前月比倍増)と既往最高となったため。この間運用面では、既発債レートの上昇をながめ元本純増額の過半を債券購入に振り向けた。

## 実体経済の動向

### ◇11月の生産、出荷は伸び悩み

(生産—11月は小幅の増加)

11月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比)は、前月かなり増加(+1.7%)のあと、+0.4%と小幅の増加(原指数前年同月比では+16.7%)にとどまった。これには、①前月の化学プラント爆発事故により一部設備が操業を停止したこと、②一部業種で年末ボーナス交渉にからんだストがみられたこと(セメント等)に加え、③先行き原油輸入の削減やこれに伴う石油・電力の消費規制(12月から実施)に対処して、はやくも11月の生産を当初計画以下に抑制する例も一部にみられはじめたこと(アルミ、石油、セメント等)、なども響いているものとみられる。

特殊分類別みると、非耐久消費財(石けん、家庭用合成洗剤、メリヤス製品等)は消費者の購買意欲の高まりを映じて増産基調を強めたのに対し、生産財ではプラント事故(ポリエチレン、塩ビ樹脂等)に加えメーカーの生産態度慎重化(C重

### 鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	47年				48年		
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	9月	10月	11月
鉱工業指数	116.1	123.8	128.2	130.7	132.4	134.7	135.2
前期(月)比	4.8	6.7	3.5	2.0	1.2	1.7	0.4
前年同期(月)比	12.3	17.5	19.0	18.1	17.7	18.5	16.7
投資財	5.9	10.2	5.2	4.0	2.1	2.2	0.9
資本財	6.3	12.2	5.4	5.7	2.9	2.8	0.2
同(輸送機械を除く)	5.4	13.7	7.7	7.8	3.3	4.4	-0.6
輸送機械	8.8	8.7	0.7	0.4	-0.2	3.3	—
建設資材	5.6	5.6	5.0	-0.2	-0.5	3.2	-0.1
消費財	2.9	2.6	2.4	1.4	0.2	1.5	1.2
耐久消費財	2.9	4.6	1.3	0.6	-0.5	2.4	0.9
非耐久消費財	2.9	2.0	2.1	2.2	0.2	1.0	1.5
生産財	5.1	6.4	3.0	0.4	0.9	1.7	0.4

(注) 1. 通産省調べ、48年11月は速報。

2. 前年同期(月)比は原指数による。

油、軽油等)などから、また、耐久消費財は原材料入手難による生産減(ステレオ等)がみられたこともあって、それぞれ伸び悩みとなった。さらに、ストによる生産減のみられた建設資材(アルミサッシ、アルミドア等が増加したもののセメント、板ガラス、橋りょう等が減少)や、前月著増の反動減が響いた一般資本財(クレーン、金属工作機械等が増加の反面、圧延機械等が著減)では、微減に転じた。

なお、製造工業生産予測指数(季節調整済み、前月比)によれば、12月以降は原油輸入削減に伴う石油・電力の消費規制が本格化するため、12月-5.0%、1月-2.8%と大幅な生産減少が見込まれている。

#### (出荷—伸び悩み)

11月の鉱工業出荷(速報、季節調整済み、前月比)は、前月の出荷が9月期好決算の関連で期末翌月にもかかわらず著増したこと(+3.5%)の反動もあって、+0.4%と伸び悩みのかたちとなった(もっとも、3ヵ月移動平均値の前月比でみると、8月+0.5%、9月+1.3%、10月+1.7%と増勢が強まる傾向にある)。

11月の出荷を特殊分類別にみると、資本財輸送

機械(大・中・小型四輪トラック、乗用車<1,500~2,000cc>等)が輸出船積みの集中もあって著増、また一般資本財(銅電線ケーブル、ポンプ、機械プレス等)、非耐久消費財(メリヤス製品、家庭用合成洗剤、石けん等)も小幅ながら増加を続けたが、生産財(鋼帯、段ボール原紙、塩ビ樹脂、C重油等)、耐久消費財(カラーテレビ、電気冷蔵庫、電子レンジ等)、建設資材(セメント、スチールサッシ等)は、①一部でスト・事故等による生産減から出荷削減を余儀なくされたことのほか、②石油問題発生を機に先高観が急速に広まったことやメーカー出し値引上げを控えて出荷を抑制する動きがみられたこともあって、いずれも減少に転じた。

#### (製品在庫—小幅の増加)

11月の生産者製品在庫(速報、季節調整済み、前月比)は、出荷の伸び悩みを映じて+0.4%(前月-1.0%)と小幅ながら増加、原計数の前年同月比では+0.5%と47年7月以来16ヵ月ぶりに前年水準を上回った。

これを特殊分類別にみると、生産財が事故による生産減も響いて減少した(鋼帯、段ボール原紙、

### 鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	47年		48年				48年		
	10~12月		1~3月	4~6月	7~9月	9月	10月	11月	
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	9月	10月	11月		
鉱工業指数	118.1	126.0	130.0	131.3	132.0	136.6	137.2		
前期(月)比	4.9	6.7	3.2	1.0	1.2	3.5	0.4		
前年同期(月)比	13.3	17.1	18.8	16.7	15.2	19.3	16.2		
投資財	5.0	9.5	5.9	3.2	4.2	2.1	3.9		
資本財	4.0	11.4	6.3	5.3	6.3	1.4	5.7		
同(輸送機械を除く)	5.3	14.7	7.5	7.4	1.0	4.6	0.7		
輸送機械	2.1	7.7	3.6	0.2	15.9	0.2	12.6		
建設資材	6.3	6.3	5.3	0.9	-0.1	3.9	1.3		
消費財	4.2	4.0	0.2	0.9	0.7	5.0	4.2		
耐久消費財	5.2	2.6	0.1	2.1	2.7	6.4	6.7		
非耐久消費財	3.9	5.5	0.9	0.3	-1.1	4.7	0.9		
生産財	5.2	5.8	3.6	0.5	-0.8	3.9	0.3		

(注) 1. 通産省調べ、48年11月は速報。  
2. 前年同期(月)比は原指数による。

### 鉱工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(-)率・%)

	47年	48年(期別)				48年(月別)		
	12月	3月	6月	9月	9月	10月	11月	
指数	115.2	113.0	114.1	118.3	118.3	117.1	117.6	
前期(月)末比	-3.4	-1.9	1.0	3.7	2.0	-1.0	0.4	
前年同期(月)末比	-4.9	-5.5	-3.4	-0.8	-0.8	-1.1	0.5	
製品在庫率	94.6	89.3	87.6	89.6	89.6	85.7	85.7	
投資財	4.4	-0.5	3.0	5.4	3.9	3.3	2.4	
資本財	-7.9	-0.6	3.2	9.0	6.4	4.7	2.4	
同(輸送機械を除く)	-6.0	-2.2	0.2	10.4	7.1	4.3	3.3	
輸送機械	-13.8	7.4	21.0	-1.1	-0.6	17.0	-7.0	
建設資材	0.6	-1.7	2.8	1.7	1.3	2.0	3.0	
消費財	-2.0	-1.7	3.2	2.9	0.8	-2.9	1.7	
耐久消費財	-4.3	2.6	4.9	-0.4	-1.5	-4.0	3.0	
非耐久消費財	-0.3	-5.3	2.6	5.6	3.1	-1.8	-1.2	
生産財	4.7	-2.5	-1.2	3.5	2.7	-2.8	-2.3	

(注) 1. 通産省調べ、48年11月は速報。  
2. 前年同期(月)末比は原指数による。

C重油は増加の反面、ポリエチレン、合成ゴム、伸銅品等は減少)ほか、資本財輸送機械(大・中型四輪トラック、乗用車<1,500~2,000cc等)、非耐久消費財(家庭用合成洗剤、石けん、灯油等)も減少したが、一般資本財(トラクター<装軌式>、ショベル系掘さく機、電卓等)、建設資材(セメント、アルミサッシ、棒鋼等)、耐久消費財(カラーテレビ、電気冷蔵庫等)はいずれもかなりの増加となった。

この結果、生産者製品在庫率指数(45年平均=100、速報、季節調整済み)は、85.7と前月並みの低水準にとどまった。

#### (原材料在庫——10月は引き続き減少)

10月の原材料在庫(速報、季節調整済み、前月比)は、-0.9%と前月(-0.4%)に引き続き減少した。

特殊分類別にみると、国産分は、素原材料が横ばい(鉄くず、木材等が増加、パルプ材、故紙等が減少)で推移したが、製品原材料が最終製品メーカー段階での在庫増し(船舶・機械用鋼材、塩ビ樹脂、段ボール原紙等)にもかかわらず、中間製品メーカー段階では増産強化やプラント事故による入荷減などを映じた在庫食いつぶし(粗鋼、

合繊短繊維、合成ゴム、ポリプロピレン等)が響いたため-0.7%と減少、一方輸入分も、製品原材料が増加(製紙パルプ)したものの、ウエイトの大きい素原材料が減少(原料炭、工業塩、綿花、羊毛トップ等)したため-1.0%と減少した。

この間、原材料消費(速報、季節調整済み、前月比)は、工業用水、電力等生産面の制約が9月以降解消に向かいつつあることを映じて+1.6%と前月(+1.2%)に続き増加、このため、原材料在庫率指数(速報、季節調整済み)は98.7(前月101.2)と2か月連続の低下となった。

#### (販売業者在庫——9月は減少)

9月の販売業者在庫(速報、季節調整済み、前月比)は、前月増加(+1.8%)のあと-0.5%と小幅ながら減少に転じた。

品目別にみると、生産の一部回復を映じた普通鋼鋼材、先高見越しで輸入した電気銅などが増加した反面、糸(綿糸、ビスコーススフ糸等)、織物(綿・毛織物、タオル等)、繊維原料(綿花、脂付羊毛等)は市況下落による在庫調整を映じて減少、また石油製品、紙も、メーカー側が在庫増しをねらって出荷を抑制したことから減少した。

### 製造工業原材料在庫および在庫率の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減(-)率・%)

	48年(期別)			48年(月別)		
	3月	6月	9月	8月	9月	10月
在庫指数	118.8	126.6	130.3	130.8	130.3	129.1
前期(月)末比	0.8	6.6	2.9	2.5	0.4	0.9
国産分	-0.1	6.3	3.3	2.8	0.5	0.7
素原材料	0.7	0.4	0.5	0.5	6.5	0
製品原材料	-0.7	7.4	6.0	3.3	1.6	0.8
輸入分	4.6	7.3	1.7	0.2	0.5	1.0
素原材料	4.2	5.6	2.6	-0.3	1.4	1.8
在庫率指数	96.4	98.6	101.2	102.8	101.2	98.7
国産分	93.5	95.8	98.7	100.4	98.7	96.2
素原材料	93.8	91.2	86.1	93.6	86.1	85.9
製品原材料	93.7	96.9	102.6	102.1	102.6	99.8
輸入分	106.9	106.6	108.6	106.8	108.6	106.6
素原材料	108.5	107.0	109.6	106.6	109.6	106.6

(注) 通産省調べ、48年10月は速報。

### 販売業者在庫の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減(-)率・%)

	48年(期別)			48年(月別)		
	3月	6月	9月	7月	8月	9月
総合指数	121.5	129.1	129.7	128.1	130.4	129.7
前期(月)末比	2.4	6.3	0.5	-0.8	1.8	-0.5

(注) 通産省調べ、48年9月は速報。

#### (設備投資——増勢持続)

11月の一般資本財出荷(速報、季節調整済み、前月比)は、前月著増(+4.6%)のあと+0.7%と伸び鈍化のかたちとなった。もっとも、これには一部機種(トラクター<装軌式>、ショベル系掘さく機等)の売れ行き不振によるところもなくはないが、むしろ前月著増による反動減(圧延機械、化学機械等)が主因で、これを除けばポンプ、機械プレス、銅電線ケーブルをはじめクレーン、コ

### 需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	48年			48年		
	1~3月	4~6月	7~9月	9月	10月	11月
民需	2,782 (19.8)	3,157 (13.5)	3,547 (12.4)	3,442 (18.0)	5,475 (59.0)	5,527 (1.0)
同(船舶を除く)	2,503 (11.7)	2,843 (13.6)	2,776 (-2.4)	2,821 (5.5)	4,676 (65.7)	4,876 (4.3)
製造業	1,436 (21.6)	1,575 (9.7)	1,736 (10.3)	1,711 (1.9)	3,189 (86.4)	3,098 (-2.9)
非製造業	1,362 (17.9)	1,583 (16.2)	1,819 (14.9)	1,733 (34.9)	2,315 (33.5)	2,138 (-7.7)
同(船舶を除く)	1,065 (-0.7)	1,271 (19.4)	1,074 (-15.5)	1,147 (11.6)	1,513 (31.9)	1,651 (9.1)

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減(-)率(%)。

ンベア、工業計器等、出荷の増勢に大きな変化はうかがわれない。

11月の機械受注(船舶を除く民需、季節調整済み、前月比)は、前月著増(+65.7%)のあと+4.3%と小幅ながら引き続き増加した。これは、製造業向けが、一部で前月急増のあと反動減となったものの、化学、紙・パルプ、鉄鋼関連の大型設備成約に加え、公害防止・省力関連機器の受注が高水準を続けていることもあって小幅減少にとどまったほか、非製造業向けが運輸(船舶を除く)、鉱業関連で好調のうえ、昨夏以降伸びが停滞していた建設機械も年末にかけての官公需の増加見通しや値上げを見越した駆け込み発注などから再び増加したことなどのため。なお12月については、石油問題発生に伴う先行き見通し難を映じて、一部で納期繰延べや契約キャンセルがみられたほか、ユーザー筋が新規発注を手控える動きが広範化したため受注額はかなり落ち込んだ模様。

11月の建設工事受注(速報、季節調整済み、前月比)は、前月著増(+25.6%)のあと-0.8%と若干減少したが、原計数の前年同月比では+32.7%と依然高水準にある。これを発注主体別にみると、官公需は、上期から繰延べとなっていた住宅・道路公園等の大口工事の発注増加や、先行きの資材高を見越した地方公共団体の発注繰上げなどから、前月著増(+39.5%)のあとさらに増勢を

続けた(+7.1%)のに対し、民需は、非製造業が資金繰り難から商社、不動産等を中心に先細り傾向にあるほか、製造業でも石油問題発生以後、先行きの需要見通し難から引合いの腰が弱まっていることもあって小幅の伸び(+1.1%)にとどまった。

#### ◇商品市況は急騰のあと年末には一部で訂正安

12月の商品市況をみると、問題の石油製品や需給が極度にひっ迫している紙・パルプ、化学製品等は急騰したものの、鉄鋼、非鉄、木材等は月央までの高騰のあと、中旬末には一部品種が上げ止まりから訂正安に転じ、また繊維も中旬以降一高一低を繰り返すなど、再び商品間の跛行が目だちはじめた。

石油製品や紙・パルプ、化学製品が急騰したのは、石油製品については元売り側が備蓄方針から極力出荷を抑制したこと、紙・パルプ、化学製品については、もともと公害問題や工場事故等から品薄であったところへ、主要原燃料の石油が12月から現実に供給削減となり、メーカー側がこれに対処して出荷を抑制したため需給がいっそう窮屈化したことなどから、メーカー出し値の引上げが容易に浸透したことによるものである。

一方、鉄鋼、繊維、木材、非鉄(とくに銅)等の月央までの高騰は、現実の需給よりは、石油・電力カットによる先行き減産見通し(鉄鋼、繊維)、バンカーオイル不足による原材料入着減懸念(鉄鋼、木材)、LME相場急騰(非鉄)などをはやした流通筋ないしユーザー筋の仮需や、これを背景としたメーカー側の売り腰の強気化によってもたらされた面が大きかった。このため、月央のLME相場急落を契機に、もともと国内需給が緩和基調にあった銅の市況が急落したほか、公定歩合の大幅引上げや公共投資の大幅削減の動きをいれて鉄鋼、繊維等では流通筋や投機筋の買い意欲が減退し、過熱相場はようやく解消に向かい、上げ幅の大きかった一部品種では訂正安となった。このほか、くず鉄は年末の換金売りなどから大幅に下落、砂糖も農林省の市況鎮静策が奏功して反落と

なった。

鉄鋼……12月の鋼材市況をみると、月初来中旬までは高騰を続け、一部品種は8月のピーク値を上回ったが、中旬末になって全品種とも上げ止まり、形鋼、厚中板等では高値訂正安となった。

月前半の高騰は、①棒鋼、形鋼等の平電炉メーカー製品のメーカーの予約引受けが12月分からすでに1～2割の削減となったこと、②鋼板等の高炉メーカー製品についても1月ロール分から一律2割の予約引受け削減とのメーカー方針が伝えられたことから、供給不足感が強まり売り渋りを招く一方、③需要サイドでは、特約店が年内の商いを確保するため、また大手ゼネコンの一部などでも当面の受注消化のため流通段階で玉手当てに懸命となったことによるもので、相場は小口当用買い中心に半ばノミナル化したまま高騰した。

中旬末になってこうした基調が一転するに至ったのは、①公定歩合の大幅引上げや公共投資の大幅削減の動きをいれて先行きの需要減退懸念が急速に強まったほか、供給面でも、②12月出荷分が中旬以降出回りはじめたこと、③特約店でも高値物を抱いたままでの越年を避けるため、値ごろ感も加わって売りに転じたこと、④年末資金需要期となり、一部ではあるが流通筋の換金売りが年内決済のための取引期限である20日前後に集中したこと、などによるものである。

繊維……12月中の繊維市況をみると、ここ数か月間据え置かれていた合織のメーカー出し値がいっせいに引き上げられ、それが急速に市中に浸透しているほか、綿糸、生糸、スフ糸も、一高一低はあったものの、結局月中を通してみれば総じて続騰するかたちとなった(綿糸は既往のピークを、スフ糸は年初来の高値をそれぞれ更新)。

このような強基調の背景としては、引き続き原油問題が大きな影響を与えていることが指摘されよう。すなわち、合織のメーカー出し値が引き上げられたのは、メーカーが原料価格の上昇や操業度低下に伴うコスト・アップを見込んで早めに価

格へ転嫁しようとしているのに対し、市中でも合織糸・綿の品薄感、先高感が一段と強まり、一部で買い急ぐ動きがみられたことが主因である。また綿糸、生糸、スフ糸が続騰したのは、①合織の減産に伴う代替需要増加期待、②エネルギー・カットによる紡績ないし製糸の減産懸念などから、一部機屋筋が急きよ糸手当てに出てきたのに対し、紡績、糸商筋が一転して売り渋り姿勢となったことによるものである。なお市中では、原料の確保難等を理由として、糸メーカーによる既契約分のキャンセル(供給削減)があいついでいるが、こうした事情も糸の先高感、品薄感を拍車しているとみられる。

もっとも、こうした中においてそ毛糸は月央以降反落し、小幅ながら水準を下げたが、これは相対的にみて在庫の荷もたれ感が最も強いため、公定歩合の大幅引上げや定期市場の規制強化の動きを契機に、投機的な思惑需要が一部はく落したことによるものとみられる。

非鉄金属……12月の非鉄金属市況をみると、銅は中旬にかけて反落、以後軟調地合いに転じたが、亜鉛が大幅続騰、鉛、アルミニウムはいずれも暴騰した。

銅が反落したのは、①LME相場が、英国等の厳しいエネルギー不足対策をいや気した利食い売りの集中や米国の備蓄在庫放出決定などから急落したこと、②これに追隨して山元建値が大幅に引き下げられたこと、③石油・電力カットから先行き不安を深めた実需筋が手当てを慎重化したこと、などによる。また、亜鉛、鉛、アルミニウムが著しい騰勢を示したのは、①石油・電力の削減による生産減から、山元では12月以降いずれの品目とも出荷を10～20%削減したこと、②LMEの急騰にスライドして山元建値が引き上げられたこと(鉛)、③山元では、目先の品薄予想をながめ、出し値の大幅引上げを決定するなど一段と売り腰を強めたこと(アルミニウム)、などが背景となっている。

石油製品……12月の市況をみると、①メーカー・

・元売り筋がOPEC諸国の第1次原油値上げに対応して民生用灯油を除く全製品の出し値引上げ(平均30%)を実施したほか、②流通段階でもこれを上回る値上げが続いているため、全製品にわたって価格が急騰。

こうした大幅値上げ浸透の背景としては、①OAPEC(アラブ石油輸出国機構)の減産強化の発表(12月9日、それまでの25%減に49年1月は5%上乘せ)から、先行きいっそうの原油不足を懸念し、メーカー・元売りが政府の行政指導を上回る製品の供給削減を実施したこと、②ユーザー側でも、季節的な需要拡大のほか、灯油、軽油、A重油、LPガスを中心に備蓄買いの動きが広範化したため需給ひっ迫感が一段と強まったこと、③流通各段階で「石油2法」の実施(12月22日)に伴う「標準価格」の設定を控えて駆け込み的な値上げの動きが強くなったこと、などが指摘される。

セメント……セメント出荷は、11月中前年比+14.3%と著伸を示したあと、12月に入り20日までの中間集計では、-2.9%と前年比減少を示しているが、これは専ら重油供給削減を映じた生産面での制約によるもので、引合いは建設工事が財政支出繰延べ分の発注や地方公共団体の大型補正予算執行により高水準を維持しているうえ、先行き品薄深刻化を懸念した末端小口ユーザーの買い焦りの動きもみられ、引き続き活発。メーカーでは、12月中生産が前年を10%方下回る低水準にまで削減されるものとみて、1次販売店を単位とした割当て出荷を行っている状況。

この結果、先月末から月初にかけてメーカーの打ち出したバラ物トン当たり1,300~1,500円方の販価引上げは、上旬中にはほぼ全面的に浸透、品薄感の強い早強セメント、小口ユーザー向け袋詰めについては、下旬に至ってなお上伸含み。

木材……12月中の木材市況は、上旬中は前月末の地合いを受けて急騰を示したが、月央に至り、内地材を中心に反落に転じた。これは、市況高騰をながめた産地製材業者がこれまでの出荷抑制態度を改めたうえ、当初予想された石油不足の陸運

に対する影響がさほどでなかったため、内地材については上旬中比較的順調な入荷をみたこと、末端需要が一部の投機的動きを除けば盛り上がらなかったため、実需不振があらためて見直されたことなどから仮需が急速にはく落、内地材が高値の先駆銘柄となったひのき構造材を中心に急落、外材もつられて反落に転じたもの。

なお下旬入り後、上旬急騰時における問屋筋の手当てがさほどでなかったため、仮需はく落後の在庫調整もかなり急速に進展をみたうえ、安値に伴う産地筋の出荷抑制を懸念した問屋筋の市況下支えもあって下げ洩り気配に転じているが、実需不振に変わりはなく、不ぞえ裡に越年しようとの見方が一般的。

化学品……合成樹脂では、原料ナフサ価格の上昇に伴うメーカー側の大幅な販価引上げ(キログラム当たり、塩ビ95→145円、ポリエチレン110→160円など)が11月下旬以降急速に浸透し、はやくも12月上・中旬にはパイプ、板等最終製品も同程度の値上がりを示すに至った。なお、塩ビ、ポリエチレン等合成樹脂の価格は国産化後の30年代前半と同程度の高値に戻っている。

需要面では、石油・電力の供給削減措置が実施された12月に入ってから、公共投資向け(上下水道用パイプが主体)が上期からの繰延べ工事の進捗に伴って増加しているほか、包装資材向け、自動車・家電部品向けなども既往受注の累増が加わって依然として高水準を続けているのに対し、供給面ではメーカー側が先行きいっそうの原料調達難を予想して製品在庫の温存を図り、出荷を前月比約3~4割減と減産幅(前月比約1割減)以上に抑制しているため、需給は極度のひっ迫状況を呈している。

また、基礎薬品類についてもアンモニアが原料ナフサの削減から、カセイソーダ、硫酸が電解炉等の燃料用重油の不足から生産が減退しているのに加えて、輸送用タンクローリーのガソリン不足もあって出荷が前月比5割減程度に落ち込んでいるため、玉不足の度が強まっており、市況も一段

高となっている。また化学肥料の輸出についても、アンモニアの生産減を映じて12月の船積みは計画に対し4割減(計画51→30万トン)まで削減される見込みとなっている。

紙……12月の市況をみると、クラフト紙、段ボール原紙等各品種ともいっせいに急騰した。その背景としては、まず第1にC重油が約50%値上げされたほか、原料パルプ、化学薬品も石油問題が響き一段と騰勢を強めているほか、操業度低下に伴うコスト・アップ分も無視しえないため、メーカー各社がこれを早めに製品価格へ転嫁すべくほぼ全品種にわたり出し値引上げに踏み切ったことが挙げられる。第2に、12月以降、電力カットにより業界全体でかなりの減産を余儀なくされ、年末には正月休暇を兼ねて3～4日程度の操短を予定している向きが多いが、これに備えてメーカー

はすでに12月分のユーザー向け出荷を25%程度カットしており、市中では極端な品枯れ状態となっていることが指摘されよう。

こうした出荷削減をてこに12月上旬から中旬にかけて白板紙約40%、クラフト紙、段ボール原紙約30%、上質紙等約20%などこれまでにない大幅な値上げが打ち出されたが、ユーザー筋の中では極端な品不足をながめて、価格よりは量の確保を優先する傾向が強いため、末端にまで即日浸透をみている。

砂糖……異常な高騰を続けた現物相場は12月に入って反落し、その後は保合いに推移。反落をみた背景としては、①農林省が業界に増産を指示したうえ、スーパー等へ砂糖の緊急放出を実施するなど一連の市況鎮静策を打ち出したため、仮需要もほぼ鎮静化したこと、②メーカー各社も自粛要

## 卸売物価指数の推移

(単位・%)

	ウ エ イ ト	48年		48年			48年11月			12月	
		4～6月 平	7～9月 均平	9月	10月	11月	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬
総平均	100.0	3.3	5.2	1.8	2.0	3.2	1.0	0.8	2.8	3.5	1.2
食料品	13.4	2.7	3.6	1.6	1.2	2.4	1.2	0.3	1.2	1.3	0.5
非食料農林産物	2.4	— 3.9	12.1	0.1	— 0.7	0.5	— 0.1	1.5	1.6	3.1	4.2
繊維製造	7.8	9.6	4.4	— 1.6	0	1.3	0.5	0.4	1.8	2.4	1.4
製材・木製品	3.8	— 5.0	3.7	3.7	— 0.4	— 1.1	— 1.1	— 0.3	1.0	6.9	3.8
パルプ・紙・同製品	2.8	7.7	4.4	3.0	6.5	5.3	1.1	0.5	3.6	14.4	7.9
金属素材	1.9	6.5	15.8	— 0.6	7.1	7.4	2.0	0.4	2.9	— 4.3	— 4.7
鉄鋼	9.4	1.6	9.7	4.9	1.2	2.3	1.2	0.7	1.1	1.4	1.3
非鉄金属	4.2	10.0	20.9	0.3	2.8	8.3	0.7	4.6	8.3	5.5	— 1.4
金属製品	3.8	4.1	5.3	2.4	3.6	3.1	2.0	0.7	0.6	3.0	0.9
電気機器	9.0	1.2	1.2	0.5	0.7	2.7	0.6	0.2	2.1	1.1	1.0
輸送用機器	6.8	0.4	0.5	0.2	0.6	2.9	1.5	0.1	4.0	1.6	1.3
一般・精密機器	10.8	5.7	3.5	1.7	2.7	1.4	0.3	0.3	1.4	1.8	0.4
化学製品	8.8	3.7	5.1	2.8	3.7	6.5	1.2	0.5	8.9	10.3	0.3
石油・石炭・同製品	4.6	1.6	3.9	1.5	2.3	10.4	3.0	4.7	6.6	5.0	1.6
窯業製品	3.1	7.5	4.7	1.9	2.5	3.7	1.2	0.5	1.6	6.3	1.4
雑品目	7.6	4.1	4.6	4.3	3.7	2.4	1.1	0.4	1.0	1.7	1.7
工業製品	85.5	3.7	4.8	1.8	1.9	3.2	0.9	0.7	2.8	4.0	1.3
大企業性製品	63.3	3.4	4.8	1.7	1.9	3.6	1.0	0.8	3.7	3.5	1.0
中小企業性製品	20.1	4.4	4.4	2.1	1.9	1.9	0.8	0.1	1.1	5.2	2.6
非工業製品	14.5	1.7	7.3	1.8	2.1	3.9	1.2	1.6	2.3	1.4	0.7

(注) 日本銀行調べ。

請に応じて12月1日以降出し値を170円から163円/kgへ引き下げたこと、などが挙げられる。

もっとも、品不足ムードを反映して年末の贈答用需要が例年にない盛り上がりを見せたため、下げは小幅にとどまった。

なお、下旬には最近の海外原糖相場高騰による糖価安定資金の著しい減少をながめて、農林省が価格安定帯の上限価格を引き上げる動きをみせていることから若干値上がりした。

(卸売物価—急騰)

卸売物価は、11月に前月比+3.2%(前年同月比+22.3%)と昭和26年4月(前月比+4.6%)以来の大幅な伸びを示したあと、12月に入ってからは今原油大幅値上げおよび供給削減の影響がよいよ本格化したかたちとなり、上旬に前旬比+3.5%と異常な急騰、中旬も同+1.2%(前年同月比+28.6%)と大幅続騰となった。

品目別にみると、金属素材が上、中旬を通じて下落し、中旬に非鉄金属が海外市況の軟化を映じて反落したのを除けば全面高となっており、とくに化学製品、パルプ・紙・同製品、石油・石炭・同製品、製材・木製品の高騰が目だった。

(工業製品生産者物価—騰勢一段と強まる)

11月の工業製品生産者物価は、前月比+2.7%(前月同+2.0%)と騰勢を一段と強めた。品目別にみると、製材・木製品が続落したのを除けば全品目とも上昇、なかでも非鉄金属、化学製品、石油・石炭製品の上昇が顕著。

(消費者物価—12月<東京都区部、速報>は騰勢さらに強まる)

12月の消費者物価(東京都

区部、速報)は正月を控えて季節商品が値上がりしたほか、塩ビ等の高騰を映じた住居費の大幅上昇など最近の卸売物価高騰の波及とみられる動きが目立ち、総合で前月比+2.8%(前年同月比+17.0%)と46年9月(前月比+4.1%)以来最高の伸びを示し、季節商品を除く総合でも前月比+2.7%(前年同月比+16.3%)と昭和30年以降最大の上げ幅を記録した。

11月の全国消費者物価は、果物、野菜等の季節商品が値下がりを見たものの(前月比-7.3%)、光熱費、住居費等の大幅上昇が響き、総合では前月比+1.0%(前年同月比+15.9%)、季節商品を除く総合でも同+1.8%(同+15.4%)と再び騰勢を強めている。

(輸出入物価—輸入物価は急騰、輸出物価も大幅続騰)

11月の輸出物価は、円相場下落が大きく響いたほか、輸送用機器、金属・同製品等の価格引上

消費者・輸出入物価指数の推移

(単位・%)

		ウ エ イ ト	48年		48年			最近 月の 前年 同月 比
			4~6月 平均	7~9月 平均	10月	11月	12月	
消 費 者 物 価	総 合	100.0	4.9	3.1	-0.7	1.3*	2.8	* 17.0
	(季節商品を除く)	91.3	4.4	2.9	0.6	1.8	2.7	16.3
	食 料	40.3	4.6	3.1	-2.1	0.9*	3.3	* 18.0
	住 居	11.8	3.4	2.6	1.3	1.6	3.7	16.5
	光 熱	3.7	1.3	-0.1	-0.1	1.2	2.2	5.1
	被 服	12.4	10.9	4.9	2.9	1.1	2.5	29.9
	雑 費	31.8	3.5	2.9	-1.0	1.8	2.4	11.7
	特 殊 分 類							
	農 水 畜 産 物	16.6	5.8	19.2	-7.5	-1.8	...	15.4
	工 業 製 品	43.6	5.7	13.5	1.6	2.8	...	18.9
うち 大企業製品	19.8	2.6	5.8	1.1	2.7	...	10.0	
中小企業製品	23.8	8.0	19.2	1.8	2.8	...	25.3	
サ ー ビ ス	37.0	3.6	9.7	0	0.9	...	9.8	
全 国	総 合	100.0	5.3	2.9	0.4	1.0	...	15.9
	(季節商品を除く)	91.0	4.5	2.9	1.3	1.8	...	15.4
輸 入 物 価	輸 出	/	3.1	4.4	3.2	4.4	...	19.8
	輸 入	/	2.4	9.1	2.0	7.1	...	32.6
	交 易 条 件	/	0.6	-4.2	1.2	-2.6	...	-9.7

(注) 1. 消費者物価は総理府統計局調べ、輸出入物価は日本銀行調べ。  
2. \*印は速報。



げもあって全面高となり、前月比+4.4%と大幅続騰(前月同+3.2%)。

また11月の輸入物価も、①円相場の下落が大きく響いたこと、②原油が産地高から高騰し、金属も海外市況の上昇から大幅値上がりを見たこと、などから、繊維品を除く全類別が上昇し、前月比+7.1%と急騰した(前月同+2.0%)。

この結果、11月の交易条件指数(89.8、45年=100)は前月比-2.6%と大幅に悪化(前月同+1.2%)。

#### ◇国際収支は既往最高の赤字

11月の国際収支は、総合収支で1,711百万ドルの赤字と既往最高の赤字を記録した(これまでの赤字最高額は48年5月の1,185百万ドル)。

これは、貿易収支の黒字幅(377百万ドル)が船舶輸出の著増を主因に前月(同122百万ドル)を上回ったものの、外国為替市場の円安化等に伴うリーズ・アンド・ラグズの動きもあって短期資本収支が流出超に転じたほか、長期資本収支も本邦資本の借款供与増や対日証券投資の大幅流出などを中心に既往最高の流出超となったことが主因。

11月の貿易収支を季節調整後でみると、輸出が船舶引渡し急増を主因に前月比+9.1%と大幅な伸びを示した一方、輸入が機械機器、木材等の増勢一服から前月比+0.3%とほぼ横ばいにとどまったため、収支じりでは545百万ドルの黒字と前月(同253百万ドル)に比し大幅な黒字拡大を見た。

長期資本収支の流出超額は1,091百万ドルと前月(同543百万ドル)に倍する既往最高を記録した。これは、本邦資本面でも対外直接投資が引き続き高水準に推移したほか、本邦為銀の中・長期ローンの著増、対外証券投資の増加、船舶関係を中心とした延払信用供与の増大などの流出要因がかさんだため、914百万ドルの大幅流出超(前月同497百万ドル)となったことに加え、外国資本面でも、本邦株式市況の不振や円安化などを映じた対日証券投資の流出増を主因に、177百万ドルの大幅流出超(前月同46百万ドル)を示したことによる。

一方、短期資本収支も、輸入ユーザンスの決済

増加やドル先物相場のプレミアム拡大などを背景とするリーズ・アンド・ラグズの動きも加わって、11ヵ月ぶりに流出超(100百万ドル)に転じた(前月流入超145百万ドル)。

金融勘定では、為銀部門はユーロ・マネー取入れや外銀借入れの増加を主因に月中846百万ドルの悪化と本年8月(900百万ドルの悪化)に次ぐ大幅悪化となり、11月末の負債超過額は3,292百万ドルに達した。

この間、外貨準備高は月中853百万ドルの減少と9ヵ月連続減少(9ヵ月間の減少累計額は5,871百万ドル)し、月末残高は13,196百万ドルとなった。

#### (輸出—数量の伸びさらに高まる)

11月の輸出(国際収支ベース)は、季節調整後で+9.1%と前月(+6.5%)をさらに上回る高い伸びを示し、原計数の前年同月比でも+39.7%(通関ベースでも同+39.2%)と高水準。また、通関ベースの邦貨表示額でも、前年同月比+22.6%と前月(+14.8%)を上回る高い伸び率となった。

品目別(通関ベース)にみると、船舶が前月からのずれ込み分も加わって著増(586百万ドル、前年同月比+144%、前月250百万ドル)したほか、価格上昇の著しい鉄鋼も高水準を持続した。

なお、通関輸出の前年同月比伸び率を数量と価格に分けてみると、価格面では鉄鋼、自動車、化学製品等を中心に前年比+30%ときわめて高い伸びを示した一方、数量面でも船舶を中心に前年比+8%と上昇デンプを高めた(前月同+4%)。

地域別にみると、米国向けは自動車が引き続き増加(171百万ドル、前年同月比+39%、前月155百万ドル)したものの、鉄鋼(前年同月比-10%)、繊維(同-39%)等の不振から全体としては引き続き低調裡に推移したが、西欧、アフリカ向けが船舶の著増を主因に、また東南アジア、中南米向けも鉄鋼を中心に高い伸びを示した。

先行指標である輸出信用状接受高(季節調整済み、前月比)は、11月に+8.2%と大幅な伸びをみたあと12月も鉄鋼を中心に+1.7%と増勢を持

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	48 年			48 年			47年11月
	1～3月	4～6月	7～9月	9 月	10 月	11 月	
経 常 収 支	489	△ 401	158	△ 247	△ 251	△ 44	655
貿易収支	1,045	608	1,086	549	122	377	701
輸 出	7,419	8,528	9,408	3,264	3,261	3,446	2,467
輸 入	6,374	7,920	8,322	2,715	3,139	3,069	1,766
貿易外収支	△ 534	△ 871	△ 863	△ 284	△ 343	△ 390	△ 38
移 転 収 支	△ 22	△ 138	△ 65	△ 18	△ 30	△ 31	△ 8
長期資本収支	△ 2,231	△ 2,230	△ 2,369	△ 810	△ 543	△ 1,091	△ 542
本邦資本	△ 2,018	△ 1,701	△ 2,284	△ 767	△ 497	△ 914	△ 505
外国資本	△ 213	△ 529	△ 85	△ 43	△ 46	△ 177	△ 37
基礎的収支	△ 1,742 ( △ 1,047)	△ 2,631 ( △ 2,369)	△ 2,211 ( △ 2,824)	△ 563 ( △ 882)	△ 794 ( △ 663)	△ 1,135 ( △ 967)	113 ( 220)
短期資本収支	996	580	874	376	145	△ 100	414
誤差脱漏	△ 58	△ 1,256	△ 773	△ 394	△ 310	△ 476	145
総 合 収 支	△ 804	△ 3,307	△ 2,110	△ 581	△ 959	△ 1,711	672
金融勘定	△ 804	△ 3,307	△ 2,110	△ 581	△ 959	△ 1,711	672
外貨準備増減	△ 240	△ 2,925	△ 405	△ 331	△ 746	△ 853	616
その他	△ 564	△ 382	△ 1,705	△ 250	△ 213	△ 858	56
外貨準備高	18,125	15,200	14,795	14,795	14,049	13,196	18,412
為 銀 対 外 ポ シ ョ ン	△ 169	△ 544	△ 2,158	△ 2,158	△ 2,446	△ 3,292	155

- (注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。  
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。  
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支ベース			通 関		輸 出	輸 出	輸入承認・
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入	信用状	認 証	届 出
48年 1～3月	2,707 (+ 5.9)	2,127 (+ 17.6)	580	2,758 (+ 5.7)	2,448 (+ 9.2)	2,113 (+ 2.3)	2,761 (- 1.9)	2,894 (+ 26.1)
4～6〃	2,883 (+ 6.5)	2,593 (+ 21.9)	290	2,920 (+ 5.9)	3,057 (+ 24.9)	2,246 (+ 6.1)	3,013 (+ 9.1)	3,570 (+ 23.4)
7～9〃	3,028 (+ 5.0)	2,870 (+ 10.7)	158	3,122 (+ 6.9)	3,378 (+ 10.5)	2,433 (+ 8.5)	3,317 (+ 10.1)	3,755 (+ 5.2)
48年 8月	2,924 (- 4.6)	3,074 (+ 15.0)	△ 150	2,977 (- 7.0)	3,534 (+ 8.2)	2,493 (+ 5.2)	3,254 (- 2.1)	3,690 (- 1.2)
9〃	3,095 (+ 5.8)	2,865 (- 6.8)	230	3,191 (+ 7.2)	3,333 (- 5.7)	2,436 (- 2.3)	3,372 (+ 3.6)	3,843 (+ 4.1)
10〃	3,297 (+ 6.5)	3,044 (+ 6.2)	253	3,376 (+ 5.8)	3,673 (+ 10.2)	2,447 (+ 0.4)	3,735 (+ 10.8)	4,403 (+ 14.6)
11〃	3,598 (+ 9.1)	3,053 (+ 0.3)	545	3,589 (+ 6.3)	3,768 (+ 2.6)	2,647 (+ 8.2)	3,922 (+ 5.0)	4,314 (- 2.0)

- (注) 1. 四半期計数は月平均。  
 2. カッコ内は前期(月)比増減率(%)。  
 3. 季節調整はセンサス局法による。

続し、原計数の前年同月比でも +28.8%と前月 (+27.8%)をさらに上回る伸びを示した。

### 通関輸出の内訳

(単位・百万ドル)

	48年			48年	
	1~3月	4~6月	7~9月	10月	11月
食料品	161	176	219	104	90
	(+16)	(+21)	(+16)	(+54)	(+42)
魚介類	88	101	146	71	57
	(-1)	(+5)	(+2)	(+60)	(+56)
繊維・同製品	666	783	843	289	285
	(+10)	(+9)	(+9)	(+17)	(+19)
合繊糸	93	106	112	41	40
	(+16)	(+21)	(+24)	(+27)	(+29)
綿織物	42	45	47	16	18
	(-9)	(-22)	(-25)	(-17)	(-12)
合繊織物	197	234	264	88	86
	(+20)	(+22)	(+24)	(+20)	(+25)
化学製品	450	523	550	193	186
	(+15)	(+26)	(+19)	(+21)	(+22)
非金属鉱物製品	111	146	154	50	46
	(+7)	(+24)	(+20)	(+26)	(+17)
金属・同製品	1,354	1,580	1,731	634	631
	(+32)	(+43)	(+35)	(+58)	(+42)
鉄鋼	1,037	1,216	1,345	498	508
	(+33)	(+50)	(+41)	(+69)	(+55)
機械機器	4,214	4,752	5,343	1,783	2,038
	(+24)	(+38)	(+34)	(+30)	(+49)
(船舶を除く)	3,406	3,991	4,296	1,533	1,452
	(+21)	(+33)	(+28)	(+27)	(+29)
事務用機器	153	189	209	78	77
	(+50)	(+76)	(+68)	(+63)	(+69)
テレビ	137	154	172	53	43
	(+11)	(+8)	(+9)	(+5)	(+3)
ラジオ	239	313	344	119	103
	(+21)	(+28)	(+17)	(+19)	(+15)
自動車	810	875	885	331	314
	(+11)	(+29)	(+27)	(+13)	(+26)
二輪自動車	177	182	217	72	80
	(-18)	(-11)	(+14)	(+13)	(0)
船舶	807	760	1,046	250	586
	(+38)	(+75)	(+64)	(+49)	(+144)
光学機器	187	236	260	95	82
	(+19)	(+25)	(+27)	(+34)	(+24)
テープレコーダー	158	202	211	75	65
	(+24)	(+30)	(+19)	(+14)	(+3)
その他	597	678	783	270	240
	(+21)	(+11)	(+16)	(+28)	(+12)
合計	7,562	8,649	9,643	3,342	3,514
	(+23)	(+32)	(+28)	(+34)	(+39)
(船舶を除く)	6,753	7,889	8,595	3,073	2,929
	(+21)	(+29)	(+25)	(+32)	(+28)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

### 通関輸入の内訳

(単位・百万ドル)

	48年			48年	
	1~3月	4~6月	7~9月	10月	11月
食料品	1,059	1,492	1,555	607	631
	(+33)	(+68)	(+76)	(+95)	(+89)
肉類	110	244	247	81	78
	(+80)	(+197)	(+171)	(+105)	(+100)
魚介類	139	250	265	113	105
	(+16)	(+82)	(+88)	(+125)	(+88)
小麦	133	163	163	64	72
	(+83)	(+78)	(+84)	(+86)	(+95)
とうもろこし	104	107	141	61	64
	(+68)	(+92)	(+116)	(+128)	(+197)
砂糖	77	101	120	44	47
	(-21)	(-13)	(-5)	(+82)	(+17)
原燃料	4,062	5,174	5,222	1,928	1,888
	(+36)	(+71)	(+62)	(+59)	(+60)
羊毛	221	317	275	83	87
	(+152)	(+182)	(+129)	(+112)	(+100)
綿花	195	192	149	61	57
	(+15)	(+5)	(+19)	(+14)	(+23)
鉄鉱石	394	377	424	143	143
	(+27)	(+37)	(+30)	(+18)	(+12)
鉄鋼くず	73	111	118	36	25
	(+233)	(+355)	(+346)	(+443)	(+178)
非鉄金属鉱	322	445	575	155	179
	(+49)	(+87)	(+111)	(+54)	(+82)
大豆	137	223	215	53	39
	(+24)	(+87)	(+88)	(+28)	(+34)
木材	655	991	812	320	293
	(+80)	(+126)	(+89)	(+96)	(+87)
石炭	284	343	340	137	126
	(+14)	(+30)	(+21)	(+43)	(+37)
原油	1,148	1,340	1,507	587	617
	(+25)	(+53)	(+52)	(+58)	(+69)
化学製品	352	411	449	214	204
	(+32)	(+59)	(+50)	(+90)	(+103)
機械機器	740	764	920	344	316
	(+3)	(+25)	(+52)	(+77)	(+31)
航空機	76	21	96	25	8
	(+43)	(-77)	(+58)	(+72)	(-80)
その他	1,078	1,515	1,787	670	611
	(+83)	(+105)	(+110)	(+103)	(+106)
合計	7,312	9,390	9,971	3,773	3,650
	(+35)	(+70)	(+70)	(+75)	(+70)
工業用原料	5,019	6,404	6,583	2,491	2,421
	(+41)	(+77)	(+68)	(+71)	(+69)
消費財	1,530	2,217	2,462	932	928
	(+37)	(+75)	(+85)	(+90)	(+95)
一般消費財	340	469	630	238	225
	(+55)	(+86)	(+109)	(+103)	(+118)
資本財	687	704	860	317	277
	(0)	(+22)	(+51)	(+77)	(+24)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

### (輸入——引き続き高水準)

11月の輸入(国際収支ベース)は季節調整後で前月比+0.3%とほぼ横ばいとどまったが、原計数の前年同月比では+73.8%(通関ベースでは同+69.6%)と高い伸びを続け、また、通関ベースの邦貨表示額でも前年同月比+49.6%(前月同+50.5%)と高水準。

品目別(通関ベース)にみると、ほぼ全品目にわたって前年同月に比し高い伸びを持続しているが、とくに価格上昇の著しい原油(617百万ドル、前年同月比+69%)、非鉄金属鉱(179百万ドル、同+82%)等が一段と高い伸びを示した。もっとも、前月との比較では、木材、機械、大豆等が前月入着集中の反動などもあって若干の減少となった。

なお、通関輸入額の前年同月比伸び率を数量と価格に分けてみると、数量は原油が中東産油国の供給削減措置の影響もあって前年比+5%(前月

同+16%)の伸びにとどまったほか、羊毛、大豆、小麦等の落込みも加わり、前年比+27%と前月(同+29%)に比しいくぶん伸びが鈍化した反面、価格は原油、非鉄金属鉱等を中心に前年比+36%と高騰(前月同+35%)。

地域別には、米国を中心とする先進地域からの輸入は前月をかなり下回ったが、中近東、東南アジア等発展途上地域からの輸入は原油を中心に高水準を持続。

12月の輸入承認・届出額(季節調整済み、前月比)は11月に-2.0%と減少したあと、12月も-3.5%となったが、原油、木材、繊維原料等を中心に高水準を持続(原計数の前年同月比+72%、前月同+88%)。

11月の輸入素原材料在庫(季節調整済み、前月比)が-6.5%と減少したうえ、同消費が+0.3%と増加したため、同在庫率指数(45年=100)は99.0と前月比7.2ポイントの下落となった。